

校長直接選挙への立候補理由
—パラナ州の校長の語りからの分析—

田村 徳子¹⁾

Running for School Principal under a Direct Election System:
Analysis through Narratives of Paraná State School Principals

Noriko TAMURA

Abstract

In Brazil, there is a unique method of selecting school principals in primary and secondary public schools, which is a direct election involved by teachers, school staff, parents and students. The purpose of this paper is to clarify the reasons of running for school principal under this system. This was achieved by analyzing the interview data collected in 2014 and 2017 in the state of Paraná, from seven school principals, who were recruited by the direct election system.

The results from this analysis shows that there is a strong tendency for candidates to be incumbent principals and deputy principals. The reason for this is pointed out that as a prerequisite for running for the principal direct election, the incumbent principal gained the trust from school staff and parents through the working time at school, so he/she was requested by them to be a candidate, or had confidence, vision, enthusiasm for school management.

From these facts, it is concluded that direct principal elections in the state of Paraná are functioning so as to be able to select personnel supported by schools, with the qualities of effectively managing the school.

Key words : Brazil, education, school principal, democracy

キーワード : ブラジル, 教育, 校長, 民主主義

1) スポーツ学部

1. はじめに

ブラジル連邦共和国（以下、ブラジル）では、公立学校の教員・職員・保護者・児童生徒が1人1票を投じて校長を選考する校長直接選挙という制度が存在している。本稿では、校長直接選挙によって就任した校長が、どういった経緯で校長直接選挙に立候補するに至ったのかについて検討するものである。

校長直接選挙は、1980年代に当時の軍事政権下での民主化を求める社会情勢を背景として、民主的な学校運営をめざした教員らが求めたものである（Paro, 2003）。1983年にパラナ州で最初の校長直接選挙が実践されて以降、ブラジル各地に展開し、30年以上経った現在では、全26州・1連邦直轄区のうち16の州・連邦直轄区が校長直接選挙を用いた校長採用をおこなっている（Fundação Victor Civita, 2011）。このようにブラジルで普及している校長直接選挙ではあるが、1人1票を投じるという校長選考のやり方は、世界的にも極めて特殊であるといえる^{注1)}。いったい校長直接選挙はどのように実践されているのであろうか。

先行研究をみても、ブラジル国内においては数多くの校長直接選挙に関する研究が存在している。しかしそれらは、代表的なParo（2003）の研究にみられるように、校長直接選挙の導入や制度化における政治的論争が議論の中心で、具体的な実践についてはほとんど関心が払われてこなかった。こうしたなか、田村（2017b）は、ブラジル国家教育調査研究所（INEP）が校長に対して実施した2013年度の全国調査のデータを手がかりに、校長直接選挙で選ばれる校長の特徴を分析し、行政の指名によって就任する校長よりも校長直接選挙で選ばれる校長の方が、学問的専門性や実践的経験を有している傾向があることを明らかにしている。また、田村（2015；2017a）は、ブラジルでの校長への聞き取り調査を通して、教職員や保護者からの

信頼を得ている人物が校長直接選挙で選ばれる傾向にあることを示唆している。しかしながら、これらの分析対象は、ブラジルのなかでも経済的、社会的、教育的水準が極めて低いパラ州の4名の校長（田村、2015）や、経済的、社会的、教育的水準の高いパラナ州のなかでも特に教育レベルの高い州立学校の校長1名（田村、2017a）に留まっているため、結果の代表性に欠ける。

そこで本稿では、多様な背景の学校の校長直接選挙の実践を取り上げ、どういった人材が、どういった理由で校長直接選挙に立候補するのかについて、より詳細に明らかにすることを目的とする。そして、このことを通して、ブラジルで校長直接選挙が実践され続けることの意味を理解する手がかりを得ることを試みる。

2. 調査概要

（1）ブラジルの教育制度

まず、ブラジルの学校教育制度について言及しておきたい。教育行政については、中央教育行政である連邦教育省を筆頭として、地方教育行政として州教育と市教育局が設置されている。各機関の役割としては、大まかにみると、連邦教育省は高等教育、州教育局は中等教育、市教育局は初等教育と就学前教育を担っている。現行の教育制度としては、就学前教育（Pré-escola）が2年間（4歳から5歳）、初等教育（Ensino Fundamental）が5年間（6歳から10歳、1年生から5年生）、前期中等教育（Ensino Fundamental）が4年間（11歳から14歳、6年生から9年生）、後期中等教育（Ensino Médio）が3年間（15歳から17歳、1年生から3年生）となっている（文部科学省 2017年, p.138）。これらはそれぞれ、日本の幼稚園、小学校、中学校、高等学校に相当するものであるが、設置形態として、それぞれが独立して設置されることもあれば、幼稚園と小学校、あるいは小学校と中学校、あるいは中学校と高等学校が同一の学

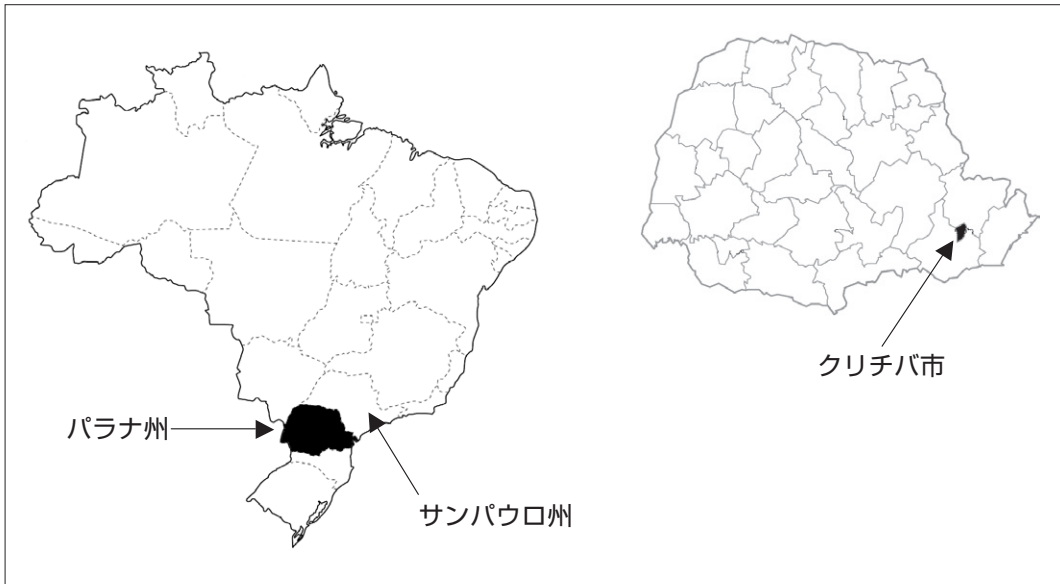


図1 パラナ州およびクリチバ市の位置

出所：パラナ州教育局ホームページより筆者，加筆・修正。

校として設置されることもある。また、多くの学校で、二部制や三部制を採っており、午前、午後、夜間で児童生徒が入れ替わるとともに、教員においても午前、午後、夜間で異なった学校に勤務することも一般的である。なお、義務教育期間は4歳から14歳までである。

(2) 調査および調査地の概要

つぎに、調査および調査地について概説する。調査は、2014年8月と2017年3月の2回、パラナ州の州都クリチバ市にある州立学校（中学校と高等学校）とクリチバ市立学校（小学校）の校長を対象に実施した。調査内容は、校長直接選挙へ立候補した経緯および校長直接選挙に対する見解についての聞き取りである。

まず、調査地であるパラナ州とその州都であるクリチバ市について説明しておきたい。パラナ州はブラジル最大の都市があるサンパウロ州の南に隣接し（図1参照）、面積は日本の半分にあたる約20万km²、人口は1,000万人ほどである。クリチバ市に関しては、430km²

ほどの面積のなかに約180万が暮らしている。パラナ州は歴史的にヨーロッパからの移民を受け入れてきたため、ブラジルのなかでも三番目に白人の割合が高く、州民の70.1%（2010年）を占めている^{注2)}。経済規模を示すGDP（国内総生産）の州別のランキングをみると、全26州・1連邦直轄区のうち、パラナ州は第5位に位置づいており（2016年）、ブラジル国内においても経済的に発展している州であるといえる^{注3)}。また、クリチバ市は環境に配慮した都市開発に取り組んでいることで、世界から注目を集めている。さらに、教育面においてもブラジルのなかで上位に位置づく。ブラジル国内の教育水準を示す基礎教育開発指数（Ideb: Índice de Desenvolvimento da Educação Básica）^{注4)}の州別のランキングでは、5年生で第4位、9年生でも7位という位置である（2017年度）^{注5)}。このようにブラジルのなかで経済的、社会的、教育水準の高いパラナ州ではあるが、たとえば都市開発が進んだクリチバ市においても、ファベラと呼ばれる、いわゆるスラム街が形成されている地域もある。そのようなクリチバ市には

州立学校が164校、市立学校が394校（就学前教育機関を含む）あり、パラナ州のなかで最も多くの学校数を抱えていることから^{注6)}、校長直接選挙の多様な実践状況を捉えるうえで適切な市であるとし、本研究の調査対象とした。

（3）パラナ州での校長直接選挙の実施概要

では、パラナ州とクリチバ市の校長直接選挙の実施状況はどうなっているのだろうか。パラナ州立学校、すなわち中学校と高等学校においては、原則として、すべての学校で一斉に校長直接選挙がおこなわれている。例外としては、宗教団体や軍警察によって運営されている公立学校があり、それらの学校では、各教育機関で規定されている方法で校長が採用されている。他にも、新設校で校長直接選挙をおこなう基盤が整っていない場合においては、パラナ州教育局の指名によって校長が採用される。パラナ州教育局によれば、全体の約90%の州立学校で校長直接選挙を実施しているということである^{注7)}。校長直接選挙の実施にあたっては、立候補者に対し、基本的には大学で教員養成課程を修了していることと、立候補する学校に一定期間、所属していることを条件として求めている^{注8)}。加えて、立候補は校長候補者と副校長候補者がグループとなっておこなうことになっている。実施頻度は、2015年の法改正以前には3年に1回であったが、2015年の法改正によって4年に1回となり、就任2年目終了時に学校内の組織によって評価がおこなわれ、認められれば校長を継続できるが、認められなければ新たに校長直接選挙が実施されることとなる。また、校長は2期まで連続で就任することができる。

一方、クリチバ市立学校、すなわち小学校でも、全校において校長直接選挙を実施することが基本となっている。ただし、パラナ州立学校と同様に、設立されて間もない学校においてはクリチバ市教育局の指名によって校

長が採用される。さらに、会計監査で問題があった学校においても、校長直接選挙の実施は許可されず、クリチバ市教育局の指名によって校長が採用される^{注9)}。クリチバ市でもパラナ州の制度とほぼ同様に、校長直接への立候補は、校長候補者と副校長候補者がグループとなっておこなわれ、条件として、大学で教員養成課程を修了していることが求められている。実施は3年に1回で、2期まで連続して校長に就任することができる。ただし、2014年の法改正によって、それまで校長と副校長が役職を交代して立候補すれば、連続しての立候補とみなされなかったものが、連続しての立候補とみなされるようになった。これは、現職の校長と副校長が2期連続後に、役職を交代して、再び立候補し続ける状況が繰り返されることを教育局が問題視していたためである^{注10)}。

（4）調査対象の選定

以上のようなパラナ州クリチバ市における調査対象の選定にあたっては、パラナ州教育局およびクリチバ市教育局に、在籍児童生徒の経済的状況や人種の割合の観点から、多様な背景の学校の校長を選出してもらった。選出されたのは、パラナ州立学校4校（2014年1校、2017年3校）と、クリチバ市立学校3校（2014年と2017年ともに同じ3校）の校長である^{注11)}。学校およびその校長の概要は表1に示すとおりである。

それぞれについて説明する前に、表1の項目について付言しておきたい。項目「社会経済レベル」は、国家教育調査研究所（INEP: Instituto Nacional de Estudos e Pesquisas Educacionais Anísio Teixeira）が各学校に在籍する児童生徒に対して実施するアンケート調査のなかの、家庭状況をたずねる項目の結果にもとづいて算出されるものである^{注12)}。そのレベルは、「1：極めて低」（最低水準）、「2：低」、「3：中の低」、「4：中」、「5：中の高」、「6：高」、「7：極めて高」（最高水

準)の7段階であらわされている。ちなみに、調査対象校は、「高」もしくは「中の高」に位置づいており、一見すると全調査対象校が恵まれた学校であるように捉えられる。しかしながら、訪問調査をとおして受けた筆者の印象としては、「高」は経済的に恵まれた子どもが多い学校で、「中の高」は経済的にやや困難を抱えた子どもが多い学校というものである。また、項目「全国学力試験(SAEB)における適正レベル到達割合」は、5年生と9年生に対して実施される国語(ポルトガル語)と算数の試験結果において、各学年において身につけるべきレベルに到達できている受験者の割合を示している。表1のなかで網掛けをしている部分は、その割合がクリチバ市の平均以上であることを示している。以下、調査対象校について概説する。

① A学校(クリチバ市立, 小学校)

A学校は、中心地から車で約20分離れた閑静な住宅街にある。在籍児童数は約300名と、小規模な学校である。社会経済レベルは「高」と、社会経済的に恵まれた子どもが通っている。全国学力試験の適正レベル到達割合(5年生)に関しては、国語と算数ともにクリチバ市の平均よりも10ポイント以上上回り、優秀な学校であるといえる。

② B学校(クリチバ市立, 小学校)

B学校はクリチバ市の中心地から車で約20分離れた郊外に位置する学校である。在籍児童数は約800名と、中規模の学校である。社会経済レベルは「中の高」と、クリチバ市のなかでは経済的にやや恵まれない子どもの通う学校であると位置づけられる。しかしながら、全国学力試験の適正レベル到達割合(5年生)に関しては、クリチバ市の平均程度に位置している。

③ C学校(クリチバ市立, 小学校)

C学校は、B学校から車で約5分離れた場

所に位置する。在籍児童数は1,000名を超えており、大規模校である。社会経済レベルは、B学校と同様に「中の高」であり、経済的には豊かな環境であるとはいえない。全国学力試験の適正レベル到達割合(5年生)は、クリチバ市の平均よりもやや下に位置づく。

④ D学校(パラナ州立, 中学校と高等学校)

D学校は、クリチバ市の中心部に近い場所に位置する伝統的な名門校である。生徒数は、全学をあわせて3,000人近くなるマンモス校である。社会経済レベルは、「高」と、経済的に恵まれた子どもが通っており、全国学力試験の適正レベル到達割合(9年生)に関しては、クリチバ市の平均よりも40ポイント以上も高く、生徒の学力は極めて優秀である^{注13)}。

⑤ E学校(パラナ州立, 中学校)

E学校は、クリチバ市の中心から車で15分ほど離れた場所にあり、周りは裕福な高齢者の住宅が建ち並ぶ閑静な住宅街に位置する。生徒数は340名ほどの小規模な学校であり、社会経済レベルは「高」と高く、全国学力試験の適正レベル到達割合(9年生)に関しても、クリチバ市の平均よりも10ポイント以上も高い学校である。ちなみに、児童生徒は近くの地域から通うのはわずか10%程度で、他は遠方から通っているとのことである。

⑥ F学校(パラナ州立, 中学校と高等学校)

F学校は、クリチバ市の中心から車で35分離れた場所に位置する。生徒数は1,000名を超える大規模校である。全国学力試験の適正レベル到達割合(9年生)はクリチバ市の平均よりも低く位置づく。付言しておく、筆者が学校を訪れた際には、校門は施錠され、つぎの開門時間まではたとえ児童生徒であっても入校できないシステムになっていた。このように学校の出入りがかなり厳密に管理されていた様子からも、いわゆる「困難校」と

表1 調査対象者の所属校の概要

調査学校		A学校	B学校	C学校	D学校	E学校	F学校	G学校
調査年		2014年	2014年	2014年	2014年	—	—	—
		2017年	2017年	2017年	—	2017年	2017年	2017年
学校について								
運営主体		市立	市立	市立	州立	州立	州立	州立
教職員数		48人	112人	274人	503人	38人	78人	95人
児童生徒数		368人	885人	1,393人	2,886人	335人	1,073人	1048人
社会経済レベル ^{注1}		高	中の高	中の高	高	高	中の高	中の高
人種構成	白人	42%	31%	48%	48%	66%	42%	52%
	混血	37%	56%	30%	31%	23%	30%	32%
	黒人	2%	6%	8%	7%	4%	11%	7%
	黄色人種	2%	1%	1%	4%	3%	7%	4%
	先住民	5%	1%	1%	2%	1%	2%	2%
	分からない	12%	5%	12%	8%	3%	8%	3%
全国学力試験 (SAEB) ^{注2} における適正レベル到達割合								
5年生・国語		77%	69%	61%	—	—	—	—
5年生・算数		68%	57%	53%	—	—	—	—
9年生・国語		—	—	—	80%	45%	30%	30%
9年生・算数		—	—	—	60%	33%	13%	15%
校長について								
校長 ^{注3}		A校長	B校長	C校長	D校長	E校長	F校長	G校長
	性別	女	女	女	女	女	男	男
	年齢	41歳	40歳	55歳	40歳代	46歳	56歳	47歳
	大学院での専攻 ^{注4}	学校運営学 ホスピタリティ 教育学	識字学	教育学	教育学	数学 学校運営学 実験物理学	学校運営学	学校運営学 哲学 社会学
	校長職の勤務年数	6年	9年	11年	3年	2年	2年	4年
	教員ないしは教育専門士としての勤務年数	23年	12年	9年	12年	25年	15年	12年

出所：学校については、QEDu (<http://www.qedu.org.br/>) の2015年のデータより筆者作成。校長については、筆者による聞き取り調査より作成。

注1：社会経済レベルは、各学校に在籍する児童生徒への家庭状況をたずねるアンケート項目の結果にもとづいて、「1：極めて低」（最低水準）、「2：低」, 「3：中の低」, 「4：中」, 「5：中の高」, 「6：高」, 「7：極めて高」（最高水準）の7段階で算出されている。

注2：全国学力試験 (SAEB) は5年生、9年生に対して、国語 (ポルトガル語) と算数が実施されている。その全国、パラナ州、クリチバ市の適正レベル到達割合の平均はつぎの通りである。なお、網掛け部分は、クリチバ市の平均以上の割合を示している。

5年生・国語：全国50%、パラナ州65%、クリチバ市67%

5年生・算数：全国39%、パラナ州57%、クリチバ市57%

9年生・国語：全国30%、パラナ州31%、クリチバ市38%

9年生・算数：全国14%、パラナ州15%、クリチバ市19%

注3：校長のデータについては、最終調査年のものを記載している。

注4：調査対象者は全員、大学院課程で提供されている職業向けのコースを修了している。

みなすことができるだろう。

⑦ G学校（パラナ州立，中学校と高等学校）

G学校も，クリチバ市の中心から車で35分離れた場所に位置する学校である。F学校と同様に1,000名を超える生徒数を抱えている。社会経済レベルをみると、「中の高」と経済的に恵まれているとはいえず，全国学力試験の適正レベル到達割合（9年生）は，クリチバ市の平均よりも低い。このように前述のF学校と類似するような学校状況ではあるものの，筆者の訪問から受ける印象としては，外部に開放的であり，やや地域社会ともつながりがある学校であるように捉えられた。

聞き取りをおこなったこれら7校の校長の概要は，同じく表1に示す通りである。年齢としては，40代から50代で，性別は女性が5名，男性が2名であった。すべての校長が大学院課程で学校運営学や教育学などの短期コースを修了している^{注14)}。また，教員あるいは教育専門士^{注15)}の経験も10年程度あるいはそれ以上であった。

3. 結果と考察

それぞれの校長には，（1）校長直接選挙に立候補した経緯，（2）2014年校長直接選挙へ再出馬した経緯（A学校，B学校，C学校），（3）校長直接選挙に対する見解の3つの観点から聞き取りをおこなった。その内容を分析した結果，明らかとなったのはつぎの通りである。

（1）校長直接選挙に立候補した経緯

まず，それぞれの校長が校長直接選挙に立候補した経緯について，簡単に説明する。

① A校長（女性，41歳）

2011年実施の校長直接選挙の時まで，9年間，A学校に教員として勤務していた。2011年の校長直接選挙の際，それまで15年間勤めていた前校長が退職するというので，前校

長に薦められ出馬した。選挙には，A校長のグループしか出馬せず，99%の得票率をとって当選している。2014年実施の校長直接選挙の際にも，自ら進んで再出馬し，当選を果たした。

② B校長（女性，40歳）

2008年実施の校長直接選挙の際に，同校の教育専門士に誘われて校長候補者として出馬した。校長直接選挙には，B校長のグループの他にもう1グループの立候補があったが，85対15ほどでB校長のグループが勝った。2011年実施の校長直接選挙でも引き続き立候補し，校長となった。2011年の校長直接選挙でも自分たちを含めて2グループが立候補していたが，55対44という接戦で，B校長の立候補グループが勝利している。2014年の校長直接選挙においては，校長ではなく副校長として立候補した。その校長直接選挙では，B校長の1グループのみの立候補であり，そのまま当選を果たした。

③ C校長（女性，55歳）

2008年実施の校長直接選挙の際に副校長として出馬して以降，C学校で副校長を務めていた。しかし，校長が辞めたため，2011年の校長直接選挙では校長として立候補した。その校長直接選挙では，C校長のグループの他に，もう1グループが出馬していたが，58対42ほどでC校長のグループが勝利した。2014年の校長直接選挙に出馬した際にも，現在の学校に勤める教員らで構成した別のグループも出馬していたが，79対20ほどで勝利した。

④ D校長（女性，40歳代）

2007年に当時の校長から指名され，校長補佐としてD学校で6か月間働いていた経験がある。その間，当時の校長の学校運営のあり方に問題が生じ，教職員や保護者の

間で、校長よりも補佐であるD校長への支持が高まった。補佐の任務が終了した後は、クリチバ市教育局で勤務することになった。しかし、2010年に当時の校長の呼びかけで、教育専門士として再びD学校に勤務し始めるようになった。そして2011年の校長直接選挙の際、教職員に要請されて、校長直接選挙に出馬した。2011年の校長直接選挙には、D校長のグループ以外にも、現職の校長から成るグループと、教員から成るグループの、あわせて3つのグループが立候補していた。こうしたなか、D校長のグループが70%ほどの得票で校長直接選挙に勝利した。

⑤ E校長（女性、46歳）

2014年にE学校の教員として勤務し始めた。前校長が退職したことから、教員が保護者などの周りからの薦めがあり、2014年に校長直接選挙に出ることにした。校長直接選挙には、別の男性教員が立候補していたが、78対22ほどでE校長のグループが勝った。

⑥ F校長（男性、56歳）

2014年の校長直接選挙の頃、F学校は、施設設備の不足や教員不足、資金不足などの問題があり、教職員や保護者が運動をおこなっていた。当時、F校長はF学校の教育専門士だったが、教員や保護者から要望を受けて、校長直接選挙に立候補することにした。校長直接選挙には前校長のグループがいたが、65対35ほどで勝つことができた。

⑦ G校長（男性、47歳）

G学校で教員として働いていたG校長は、地域の治安が良くない状況に対し、教育を良くすることで地域を良くしたいと思い、校長直接選挙に立候補した。というのも、前校長の時代には、学校の施設設備が整っておらず、教育の面で足りない部分が

あると感じていたからである。そして、教員や保護者も改革を望んでいたという。2014年の校長直接選挙には、前校長のグループも立候補していたが、75対25ほどでG校長のグループが勝った。

以上のような経緯で校長直接選挙に立候補した調査対象者の語りを分析した結果、立候補の理由には、①「問題意識」、②「学校コミュニティからの信頼」、③「現職の校長や副校長からの誘い」、④「ビジョン」、⑤「熱意」の5つの要因があったことがみいだされた。

① 問題意識

前校長の時、学校運営がうまくいっていなかったと感じていたこと（E校長）や、学校の施設設備が整っておらず、教育面においても不十分な点があると感じていたこと（G校長）など、立候補当時の学校運営に対する問題点を認識していたことが校長直接選挙への立候補の動機として指摘されている。また、教員不足、施設設備の不備、予算不足の問題があり、教職員とコミュニティが運動をおこなっていて、学校に変化が求められていたことをあげる候補者もいた（F校長、G校長）。

② 学校コミュニティからの信頼

教員や保護者から校長直接選挙にできるように薦められたケース（E校長、F校長）や、生徒も一緒に選挙活動をしてくれたケース（D校長）のように、教員や保護者、児童生徒から信頼をすでに得ていたことが校長直接選挙に出馬する動機として述べられた。

③ 現職の校長や副校長からの誘い

教員や保護者からの信頼の他にも、当時の校長や副校長から、管理職に欠員の穴を埋める形で誘われたことが立候補理由として語られた（B校長、C校長）。

④ ビジョン

立候補者のなかには、校長になった際のビジョンを有していたものもいた。「自分には勤務校の特徴を生かして、学校を良くするアイデアがあった」(A校長)や、具体的に、「放課後の課外活動(サッカー、チェス、園芸(無農薬、漢方など))や、サッカーやバレーの大会の開催を考えていた」(G校長)など、学校運営のビジョンをもっていたことが校長になりたいという思いにつながっていたことが指摘された。

⑤ 熱意

学校周辺の地域が貧困地域で治安が良くないことから、「教育を良くすることで地域を良くしたい」(G校長)という思いが校長になる動機として語られた。また、「意見をいう人はいるけれど、実際に校長になろうという責任感をもつ人はいなかった。自分は家族との時間をあきらめるという覚悟をもってでも、学校運営をおこなっていきたくと思った」(B校長)といったような意見もだされた。

(2) 2014年校長直接選挙へ再出馬した経緯

(A校長・B校長・C校長)

B校長は、2014年の校長直接選挙の際、当時の副校長を校長の候補者とし、自身は副校長の候補者として出馬した。つまり、校長と副校長との役職を交代して立候補している。B校長が、2014年に副校長として立候補した理由には、①今までの経験を活かさないのはもったいないと思ったこと、しかし、②校長は責任が重く、大変であったため、校長にはなりたくなく、副校長の方が自分にあっていると感じたこと、③他に校長直接選挙に向けて準備をしているものがないようにみえたことを理由として語っている。また、C校長においても、今までやってきた学校運営のやり方が、前校長とは違うという点で評価を受けているので、やりつづけたかったことを理

由として述べている(C校長)。そして、この学校を良くしていこうとする方向性(教育面や安全面)が教職員や保護者から認められていたという認識もその理由として語られている。

一方、A校長においては、今の仕事が好きであるということを経由にあげている。「家族がいる学校」をめざすA校長は、その目標の達成に向けて、月に1回講演者を招いて保護者の学びの場を設けたり、月に1回土曜日に、保護者に来校してもらい、草刈りや壁の修理などの校舎のメンテナンスをおこなったりしているという。はじめは参加者が少なかったが、徐々に参加者が増え、現在では全体の3～4割の保護者が参加してくれるほどになったという。そして、こうした保護者や教員、校長の姿をみることで、子どもたちも学んでくれていると感じているという。パラナ市教育局からもA学校に「家族が参加する学校」として賞が授与されている。こうしたこれまでの業績や教職員、保護者からの信頼から生まれる学校運営に対する自信や、学校が発展していく姿をみられる喜びが、校長を継続したいという思いにつながっているものと捉えられる。

つまり、校長直接選挙に再出馬し、校長あるいは副校長として学校運営に携わりつづけたと思う理由には、それまでの成果とそれを継続することでさらに学校が良くなるという確信をもつ現職の校長の思いがあった。

補足ではあるが、校長でありつづけたくない理由については、D校長から「変化は大切であり、交代するの民主的だと思う」といった意見が示されている。D校長の場合は、自分が校長となくなるとも、教員や教育専門士として学校に残ることが可能であるし、他の学校と仕事を掛けもちできるという点で、校長に対する執着がみられなかった^{註16)}。

(3) 校長直接選挙に対する見解

① 肯定的意見

学校コミュニティの意見が反映される校長直接選挙がもっとも民主的であると認識する意見は全員に一致していた。「学校コミュニティの意見を聞くのは大変であるが、話し合いが大切であり、平等で正当な方法である」(B校長)と認識するものや、「指名では学校や地域を知らないまま学校を運営しなければならず、それは良くない」(G校長)とする考えが示された。

また、規定の変更について、まず、パラナ州立学校の校長直接選挙制度において、4年間の任期の半分の2年目で学校内の組織から評価がおこなわれることに対しては、教育面、会計面、メンテナンス面で評価がおこなわれるが、民主主義的で良いと思う(G校長)という意見や、コミュニティが基盤であり、コミュニティの視点が大切である(F校長)という意見のように、反発意見は聞かれなかった。

② 否定的意見

一方で、校長直接選挙に対しては、競争試験と比較すると選ばれる基準が明確でなかったり、校長候補者が事前に学校運営に関する知識を身につけていなかったりするという問題点も指摘された(C校長)。クリチバ市立の学校の校長直接選挙制度において、現職の校長と副校長が交代しての3回連続の出馬を禁止する規定が設けられたことに対しては、新しい人にチャンスを与えるという点で良いことだと思う(B校長)という意見がある一方で、「学校のためにがんばれる人がいて、学校運営を効果的にできるのであれば良いと思うが、同時に、こうしたルールが良いかはまだ評価できない」(A校長)という意見も示された。また、「20年間つづけてこられたのは学校コミュニティに認められていたからであった。認められているのに出馬できないのは…」(C校長)といった不満もだされた。こうした議論からは、同じ人物が、学校コミュ

ニティの賛同のもとで校長でありつづけることを民主的であるとする意見と、そのことが学校運営のマンネリ化を招き、より良い学校運営につながらないとする意見の、2つの立場が学校現場でも存在していることをあらわしている。

③ 問題

大規模な学校の場合は、公約を学校の壁に貼ったり、120ほどのクラスに各10分、3日間かけて公約を演説しにいったりするという非効率性が指摘されている(D校長)。そして、これに関連し、授業に出席していないものは公約に対する理解が得にくいといった弱点も指摘されている。また、票の集計作業に関しても、「翌朝の7時には選挙結果の話し合いができるように、夜の9時から翌朝の3時半まで作業しなければならなかった」(D校長)というように、作業にかかる負担が指摘されている。加えて、校長直接選挙に負けた候補者との人間関係の問題も指摘された。なかには落選した立候補者ともその後、良い関係で仕事ができている場合もあるが(E校長)、選挙の翌日に、票を買ったのではないかと誹謗されたり(A校長、B校長)、負けたメンバーから学校運営について足を引っ張られたり(D校長)、悪口をいわれるなどの嫌がらせもあった(D校長)という。さらに、学校内での関係がうまくいかず、負けたグループの教員が学校を辞めてしまうケースもあった(E校長、F校長)。

他にも、保護者や児童生徒が立候補者の公約の正当性を判断できないまま、投票を求められていることを指摘する声もある。たとえば、別の立候補グループが、児童生徒のために高価な遊戯道具を設置するなど、実現可能性の低い公約を打ち立てているにもかかわらず、それを保護者や児童生徒が適切に判断するだけの時間が用意されていないという指摘があった(B校長)。

以上、7名の校長の語りを読み取った。こうした校長らの語りからは、校長直接選挙では、教職員や保護者からの支持基盤があり、かつ自信や意欲のあるものが立候補する傾向にあることがみいだされた。そして、そこで選ばれ、いったん校長に就任すると、その校長は教職員や保護者から支持され続けるとともに、自身も校長をやり続けたいと思う傾向にあることがみえてきた^{注17)}。それは、校長直接選挙で選ばれることが、教職員や保護者からの支持を受けていることの証となり、それが学校運営へのさらなる自信につながっているものと解される。つまり、校長直接選挙によって生みだされるこうした好循環が、教職員や保護者にとって安定的でより良い学校運営の実現に結びついているのだと捉えられる。

最後にこれらのことから、パラナ州の公教育において校長直接選挙が実践されつづけることの意味を考えてみると、つぎのようなことが指摘できるだろう。つまり、校長直接選挙は、民主的な校長採用制度としてパラナ州に定着しており、その制度を通して継続的に学校運営を円滑におこなえる校長が採用できている。このことは、教育行政からみると、限られた予算のなかで、各学校の運営を効果的におこなう能力をもった人材を選出できるという点でメリットがあると同時に、教育現場の視点からみると、当然のことではあるが、教職員や保護者の意見が反映されるような校長を選出できているという点でメリットがある。さらに、これは補足ではあるが、パラナ州教育局への聞きとりによれば、校長となった人材は、将来的には教育局長になったり、政治家になったりすることが少なくないという^{注17)}。同様に、クリチバ市教育局への聞きとり調査からも、校長はカリスマ的存在であることが指摘されている^{注19)}。こうしたことを考えあわせると、校長直接選挙制度は、地位社会のニーズを行政や政治へと反映する地域社会の代表を抽出するようにも機能

していると捉えられるのである。

4. おわりに

本研究では、校長直接選挙の実践について、パラナ州で校長直接選挙によって選ばれた校長の語りを検討した。その結果明らかとなったのは、校長直接選挙に立候補する前提には、学校運営に対する問題意識や、それまでの仕事ぶりから得られた教職員や保護者からの信頼、立候補への要望、あるいは現職の校長や副校長からの推薦があり、それとともに、校長としてのビジョンや熱意があったということである。そして、その前提のもとで選ばれて就任した校長は、教職員や保護者から支持されつづけて、安定した学校運営の実現をもたらしているということが考察された。しかし一方で、校長直接選挙に対しては、保護者や児童生徒が理解不十分な状態で投票しているという指摘もあり、こうした点は校長直接選挙のデメリットとして浮き彫りとなった。

本研究では、校長直接選挙の実践状況について、選ばれた校長の視点から検討をおこなった。では、教職員や保護者、児童生徒はどのように捉えているのであろうか。この点を調査することを今後の課題とする。

注

注1) 英国や米国の一部の州や学区では、保護者や児童生徒を含む学校関係者の代表者による校長採用がおこなわれている (Huber, 2008; 浜田, 1990; 浜田, 2004)。

注2) Censo de 2010 e de acordo com a classificação racial do IBGE (preto, pardos, brancos, amarelos e indígenas). Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística (IBGE). 2010.

注3) Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística. 16 de novembro de 2018.

注4) 基礎教育開発指数とは、国家教育調査研究所 (INEP: Instituto Nacional de Estudos e Pesquisas Educacionais Anísio Teixeira) が2

年に1度実施する5年生と9年生を対象とした全国学力試験（基礎教育評価システム、SAEB : Sistema de Avaliação da Educação Básica）の結果と、児童生徒の進学率をもとに算出される指標である（QEdu Academia. <https://academia.qedu.org.br/ideb/o-que-e-o-ideb-2/> 2019年5月5日取得）

注5) Nova Escola. (<https://novaescola.org.br/conteudo/12521/mec-e-inep-divulgam-resultados-do-ideb-2017>. 2019年5月5日取得)

注6) パラナ州教育局 Consulta Escolas. (<http://www.consultaescolas.pr.gov.br/consultaescolas-java/pages/templates/initial2.jsf?windowId=d64> 2018年3月17日取得)

注7) 2014年8月19日実施のパラナ州教育局のEliza Fagundes da Silve氏, Gislane Ronise Feuser氏, Renê Wagner Ramos氏への聞き取り調査より。

注8) 詳しくは、田村(2017a)を参照されたい。

注9) 2014年8月19日実施のクリチバ市教育局のLeusy do Rocio Cordeiro Soares dos Reis氏, Eliana Cristina Mansano氏, Claudia Maria dos Santos Almiro氏への聞き取り調査より。

注10) 注9に同じ。

注11) 2017年3月に2回目のパナラ州で現地調査をおこなった際、2014年調査の追跡調査をしたいという希望のもと、2014年の調査対象校と同じ学校をパラナ州教育局およびクリチバ市教育局に依頼した。実際は、パラナ市学校においては、それが叶うかたちで、2014年と同様にA校、B校、C校に調査が実施できた。一方、パラナ州立学校においては、2014年に調査をおこなったD校とは調整がつかず、その代わり、こちらの要望をふまえ、社会的、経済的状況の異なる代表的な別の学校3校を選出してもらった。

注12) ブラジル教育省 (MEC : Ministerio da Educação) <http://portal.mec.gov.br/component/content/article/211-noticias/218175739/69131-inep-divulga-dados-sobre-nivel-socioeconomico-das-escolas?Itemid=164>. (2019年5月5日取得)

注13) D学校は人気校であり、入学試験を課し

ている。そのため、入学者はそれまで質の高い教育を受けることができた経済的にも豊かな家庭の子弟である傾向が強い。

注14) ブラジルの大学院課程には、修士号や博士号の学位が取得できるストリクト・センス (Stricto Sensu) コースの他に、特定の分野の修了書 (Certificado) が取得できるラト・センス (Lato Sensu) コースがある。後者に関しては、特定の職業に関連した講座が短期間 (1～2年) で開講されている。

注15) 教育専門士は、校長や教員などに対する教授面でのサポートや、児童生徒や保護者に対する学習面でのサポート、校長や教員に教育行政面でのサポートをおこなう専門職である。

注16) パラナ州では、校長は専任でなければならないが、副校長や教員、教育専門士は、他の学校と掛けもつことができる。したがって、午前中、午後、夜間で別の学校に勤務するものも少なくない。

注17) 2014年8月19日実施のクリチバ市教育局のLeusy do Rocio Cordeiro Soares dos Reis氏, Eliana Cristina Mansano氏, Claudia Maria dos Santos Almiro氏への聞き取り調査においても、「校長になりたいという教員は少なく、校長になったものは校長を辞めたがらない」傾向にあることが指摘されている。

注18) 注7に同じ。

注19) 注9に同じ。

引用文献

- Fundação Victor Civita (2011) Mapeamento de prática de seleção e capacitação de diretores escolares. Fundação Victor Civita: Curitiba.
- 浜田博文 (1990) アメリカ学校経営における共同的意思決定の実態と校長の役割期待：ケンタッキー州におけるSBDM (School-Based Decision Making) の分析を中心に。筑波大学教育学系論集, 第24巻 (第1号) : pp.23-34.
- 浜田博文 (2004) アメリカにおける「学校の自律性確立」に向けた校長養成の改革。小島弘道 (編著) 校長の資格・養成と大学院の役割, 東信堂 : 東京, pp.273-287.

- Huber, Stephan (2008) "The recruitment and selection of school leaders." Lumby, J., Crow, G., and Pashiardis, P. (Eds.). *International handbook on the preparation and development of school leaders*. Routledge: New York and London, pp.176-202.
- 文部科学省(編)『世界の学校体系』ぎょうせい：東京，2017年。
- Paro, Vitor H. (2003) *Eleição de diretores: A escola pública experimenta a democracia*. Xamã: São Paulo.
- 田村徳子(2015) ブラジルパラ州における校長直接選挙の導入実態：2009年校長直接選挙を手がかりとして。未来教育研究所紀要，第3号：pp.235-244.
- 田村徳子(2017a) ブラジルにおける校長直接選挙：行政的専門性確保と民主的コントロールの関係。比較教育学研究，第54号：pp.24-43.
- 田村徳子(2017b) 採用方法からみるブラジルの校長の特徴：校長直接選挙に着目して。びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，第14号：pp.83-95.

付記

本研究は、JSPS科研費JP16K17418の助成を受けたものである。